



2021年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年9月1日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4699 URL <https://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

定時株主総会開催予定日 2021年10月14日

配当支払開始予定日

2021年10月15日

有価証券報告書提出予定日 2021年10月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の連結業績(2020年7月21日～2021年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	21,105	22.4	2,855	66.8	2,862	66.6	2,023	69.8
2020年7月期	17,248	26.0	1,711	108.9	1,717	107.2	1,191	110.1

(注) 包括利益 2021年7月期 2,047百万円 (66.7%) 2020年7月期 1,228百万円 (109.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	562.83		27.2	18.5	13.5
2020年7月期	331.50		20.0	13.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 百万円 2020年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	17,226	8,378	48.6	2,330.42
2020年7月期	13,751	6,492	47.2	1,805.83

(参考) 自己資本 2021年7月期 8,378百万円 2020年7月期 6,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	57	152	256	6,946
2020年7月期	1,693	219	202	6,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期		0.00		45.00	45.00	161	13.6	2.7
2021年7月期		0.00		70.00	70.00	251	12.4	3.4
2022年7月期(予想)		0.00		50.00	50.00		22.5	

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年7月21日～2022年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	26.6	1,100	61.5	1,100	61.6	800	60.5	222.51

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年7月期	3,600,000 株	2020年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	2021年7月期	4,765 株	2020年7月期	4,730 株
期中平均株式数	2021年7月期	3,595,240 株	2020年7月期	3,595,347 株

(参考)個別業績の概要

2021年7月期の個別業績(2020年7月21日～2021年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	20,561	22.1	2,579	69.9	2,687	75.3	1,918	79.9
2020年7月期	16,834	26.2	1,518	105.1	1,533	101.4	1,066	108.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期	533.56	
2020年7月期	296.55	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年7月期	16,662		8,099		48.6		2,252.76	
2020年7月期	13,321		6,313		47.4		1,756.16	

(参考) 自己資本 2021年7月期 8,099百万円 2020年7月期 6,313百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年9月14日(火)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が強く表れました。感染拡大防止を心がけつつ段階的に経済活動水準を持ち直すという両立行動へのシフトが図られるなか、感染者数の急拡大以降は活動に制約を掛ける企業が少なからず発生しました。その反面、業種や業界によって違いはあるものの、業況判断を上方に修正する企業が増えはじめましたが、いまだ先行き不透明とする企業が少なからず存在します。

当社の属するICT業界では、GIGAスクール構想（児童生徒1人1台のタブレット端末や学校の無線ネットワーク環境を整備する文部科学省による構想）が、当初計画のスケジュールであった2023年度中の完了予定から2020年度中の完了へと目標が変更され、当社においても当連結会計年度末までにネットワーク工事及びキッティングサービス等に係る案件の対応を完了しました。また民間市場では、テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務及びモバイルワーク）の実施に見られるような働き方改革が行われており、こうした学び方や働き方に係るデジタル化の流れが、市場の違いに関わらずさらに加速されています。

当社グループは、こうした新たなICT需要へ積極的に対応するとともに、当期が2年目となる第11次中期経営計画（2020年7月期～2022年7月期）において、14の重要成功要因との中で特に重視する重点基本方針である「顧客体験価値の創造～心のこもったおもてなしの提供～」に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでおります。

こうした中、当連結会計年度の業績については、主としてICTサービス事業におけるGIGAスクール構想案件への対応が大きく貢献し、売上高は211億5百万円、前連結会計年度比38億56百万円（22.4%）の増加、利益面では営業利益は28億55百万円、前連結会計年度比11億43百万円（66.8%）の増加、経常利益は28億62百万円、前連結会計年度比11億44百万円（66.6%）の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、昨年2020年1月のESCO 船橋-BaySite設立に伴い遊休資産となっていた旧浦安テクニカルセンター跡地を第2四半期連結会計期間において売却したことによる特別利益等により、20億23百万円、前連結会計年度比8億31百万円（69.8%）の増加となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

(ICTサービス事業)

学校市場においては、GIGAスクール構想に係るネットワーク工事及びキッティングサービス等の受注案件を積極的に取り込みました。これら受注案件については、事前に緻密な作業計画と想定されるリスク対策に基づく着実な案件管理を徹底したことにより、大きな品質トラブルを発生させることなく期日までに完了させるとともに、当初見込んでいた諸対策コストの大幅な抑制にもつながりました。また、当第4四半期連結会計期間においては、GIGAスクール構想で導入されたタブレット端末の運用支援サービスの提供を開始するとともに、お客さまの活用ニーズに沿ったより良いICTサービス提供の準備に取り組みしました。

民間市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規案件の開拓が困難な状況の下で、顧客及びパートナー企業の状況にあわせた提案を継続的に実施した結果、お客さまの長期・大型プロジェクトに係るICTサービス案件の獲得につながりました。また、半導体不足の影響からIT関連機器納期の見通しがはっきりしないなか、お客さまニーズへ柔軟に対応し受注案件の作業完了に努めました。

当社キッティングサービスの中核拠点となるESCO 船橋-BaySiteにおいては、GIGAスクール構想案件を中心とした集中的な高負荷需要へ対応するために、一層のサービス品質向上及び生産性向上施策並びに人員強化を実行しました。これに加え、主要外注先のキッティングセンターとの計画的な連携活動も推進した結果、当連結会計年度のキッティングサービス実績台数は、学校市場及び民間市場を合わせて約100万台となりました。

当連結会計年度の業績は、GIGAスクール構想に係る案件の売上が好調であったことに加えて、その他の文教市場及び民間市場案件も堅調であったことにより、売上高は165億8百万円、前連結会計年度比45億92百万円（38.5%）の増加、セグメント利益は28億85百万円、前連結会計年度比13億53百万円（88.3%）の増加となりました。

(オフィスシステム事業)

サブライビジネスにおいては、お客さまの業務効率化とコスト削減をテーマにクラウド型間接材調達支援サービス等による直接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては企業の働き方改革をテーマとした販売促進活動を積極的に推進し、オフィス移転やリニューアル等の案件獲得に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に大手企業においてテレワークが定着したことに伴いオフィスでのプリント量が減少し、トナーカートリッジの売上が低調だったことから、売上高は36億56百万円、前連結会計年度比5億76百万円（13.6%）の減少、セグメント利益は93百万円、前連結会計年度比45百万円（32.6%）の減少となりました。

(ソリューションサービス事業)

民間企業、学校、公共機関の各市場のお客さまに対して、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化するとともに、業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度末における受注残高が低調であったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、前事業年度に引き続き民間企業における業務アプリケーションシステム構築への投資先送り等があったことから、売上高は9億40百万円、前連結会計年度比1億59百万円（14.5%）の減少、セグメント損失は1億23百万円（前連結会計年度はセグメント利益40百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は172億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億75百万円増加しました。

流動資産は151億40百万円、前連結会計年度末比36億76百万円の増加となりました。これは仕掛品の減少60百万円等があったものの、電子記録債権が主としてGIGAスクール構想案件により37億67百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は20億86百万円、前連結会計年度末比2億1百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の増加43百万円、並びに繰延税金資産が38百万円増加したこと等に対して、昨年2020年1月のESCO 船橋-BaySite設立に伴い遊休資産となっていた旧浦安テクニカルセンター跡地の売却により土地が2億58百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は88億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億89百万円増加しました。

流動負債は74億33百万円、前連結会計年度末比15億99百万円の増加となりました。これは主に前受金の増加10億19百万円、未払法人税等の増加3億67百万円、並びに賞与引当金が1億0百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は14億15百万円、前連結会計年度末比10百万円の減少となりました。これは退職給付に係る負債が30百万円増加したことに対して、リース債務が40百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は83億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億85百万円増加しました。これは主に配当金の支払1億61百万円と親会社株主に帰属する当期純利益20億23百万円の計上による利益剰余金の増加18億61百万円、並びにその他有価証券評価差額金が29百万円増加したこと等によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末の47.2%から1.4ポイント増加し、48.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、69億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は57百万円となりました。これは主に売上債権の増加37億50百万円、並びに法人税等の支払額5億88百万円等に基づく資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益29億21百万円、減価償却費1億55百万円、賞与引当金の増加1億0百万円、未払消費税等の増加65百万円、並びに前受金の増加10億19百万円等に基づき資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億52百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億23百万円、並びに無形固定資産の取得による支出45百万円等に基づく資金の減少に対して、有形固定資産の売却による収入3億16百万円等に基づき資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億56百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出94百万円、並びに配当金の支払額1億60百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 7月期	2018年 7月期	2019年 7月期	2020年 7月期	2021年 7月期
自己資本比率 (%)	47.0	49.0	45.4	47.2	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	62.2	54.1	161.8	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	26.4	372.0	22.9	15.4	454.0
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	782.5	51.4	835.5	1,293.6	51.6

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

現時点での2022年7月期の業績見通しは、以下のとおりです。なお、売上高及び利益については、2021年7月期にあった学校市場におけるGIGAスクール構想案件による売上高及び各利益における増加要因がなくなったことを見込んでいます。

連結業績見通し

売上高	155億円	(当連結会計年度比26.6%減)
営業利益	11億円	(同61.5%減)
経常利益	11億円	(同61.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	8億円	(同60.5%減)

なお、新型コロナウイルス感染症拡大が当社業績に与える影響については、いまだ合理的に見通すことは困難な状況にありますが、現時点ではその影響は軽微と予想しております。

(注)業績見通しは、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。従いまして、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を長期的に向上させるため、財務的な健全性の維持並びに持続的な成長と収益性の向上に努めることにより、株主の皆様へ安定的に利益還元することを基本方針としています。

この基本方針に基づき、2021年7月期の期末配当については、業績が当初予想値を上回ったこと、並びに今後の事業展開の見通しを総合的に勘案し、普通配当の額を直近予想の1株につき45円から50円に変更致します。

これに加えて、当社は本年2021年をもって設立50周年を迎えたことから、株主の皆様からのこれまでのご支援にお応えするため、1株につき20円の記念配当を実施致します。

以上により、2021年7月期の期末配当は1株につき70円と致します。

次期につきましては、利益見通しを前提に1株につき50円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

“「働く場」「学ぶ場」へ心のこもったおもてなしを提供し、社会に貢献する”
ことを企業理念として掲げております。

民間企業、教育機関、公共機関及び福祉施設を「働く場」「学ぶ場」とし、ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業の各事業分野が提供する商品及びサービスの、営業力及び技術力を強化するとともに、「心のこもったおもてなし」力を継続的に高めてまいります。

また、経営理念である”お客さまと働く仲間を幸せにする”ことの実現により、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長をめざし、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益確保の観点から売上高経常利益率を重視しております。当期が初年度となる第11次中期経営計画（2020年7月期～2022年7月期）においては、売上高経常利益率6%程度を継続的に実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは第11次中期経営計画を推進しております。この計画の推進及び経営管理のツールとして、当社ではバランススコアカードを使用しており、バランススコアカードの戦略マップの「財務の視点、顧客の視点、業務プロセスの視点、学習と成長の視点」に14の重要成功要因（CSF：Critical Success Factor）を設定しております。

第11次中期経営計画 戦略マップ・重要成功要因(CSF)

財務	① 売上拡大	② 利益拡大
顧客	③ 既存事業の改革と成長戦略の推進	
	④ 新規事業の推進	⑤ 顧客の新規開拓と信頼関係構築 (顧客満足度向上)
		⑥ ステークホルダーの新規開拓と信頼関係構築 (ステークホルダー満足度向上)
業務プロセス	⑦ 顧客体験価値(CX)の創造 重点基本方針<キードライバー> (心のこもったおもてなしの提供)	
	⑧ 親切的コミュニケーション (ソラ・アメ・カサの自己開示力向上) 社内的な重点基本方針 <キードライバー>	⑨ 全社的情報共有の推進 (CX推進の起点)
		⑩ 業務プロセスの変革 (品質改善、生産性向上、ICT活用、ほか)
		⑪ コンプライアンス
学習と成長	⑫ ひとりひとりの学習と成長 (人を育てる)	⑬ 働く仲間の体験価値(EX)向上
		⑭ 人員の拡大 (採用活動のマーケティング推進)

【 重点基本方針 = 顧客体験価値 (CX: Customer Experience) の創造 】

～ “心のこもったおもてなし” の提供 ～

- ・ バランススコアカードの14の重要成功要因の中で特に重視する「顧客体験価値 (CX) の創造～心のこもったおもてなしの提供～」を重点基本方針 (キードライバー) として掲げております。

- ・顧客（お客さま）が、商品及びサービスに係る情報の入手～検討～契約～購入～利用～更新する一連の体験プロセスにおいて感じる、心理的及び感情的な価値を顧客体験価値（CX）と定義しています。
- ・当社グループの企業理念にある「心のこもったおもてなし」提供の実現施策として、商品及びサービスの提供を通じて顧客体験価値（CX）面で期待以上の満足感を感じて頂くことを重要視しております。
- ・具体的な顧客体験価値（CX）創造活動の推進にあたっては、日常の顧客（お客さま）との接点場面において本質的に「何がしたいのか」「何に困っているのか」等、「顧客の声（VOC：Voice Of Customer）」を把握します。その「顧客の声（VOC）」を全社的に情報共有し、顧客（お客さま）の真のニーズ（潜在的ニーズ）を顧客視点で分析することにより、より良い商品及びサービスの、開発及び提供プロセスの顧客体験価値向上につとめてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、日本における会計基準の動向を勘案し適切に対応していく予定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月20日)	当連結会計年度 (2021年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993,692	6,946,917
受取手形及び売掛金	2,110,236	2,093,232
電子記録債権	1,745,774	5,512,822
リース投資資産	231,839	213,612
商品	123,058	197,906
仕掛品	124,245	63,561
原材料及び貯蔵品	2,976	4,326
その他	132,690	108,994
貸倒引当金	△790	△827
流動資産合計	11,463,722	15,140,545
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	975,191	681,995
減価償却累計額	△616,534	△320,517
建物（純額）	358,657	361,478
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	375,512	375,288
減価償却累計額	△282,334	△284,590
工具、器具及び備品（純額）	93,178	90,698
土地		
土地	693,332	435,282
リース資産		
リース資産	110,239	116,455
減価償却累計額	△56,927	△72,826
リース資産（純額）	53,311	43,628
有形固定資産合計	1,198,480	931,088
無形固定資産		
無形固定資産	134,261	124,311
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	156,220	199,907
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	210,080	203,304
繰延税金資産		
繰延税金資産	586,956	625,916
その他		
その他	2,400	2,430
貸倒引当金	△743	△702
投資その他の資産合計	954,915	1,030,856
固定資産合計	2,287,658	2,086,256
資産合計	13,751,381	17,226,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月20日)	当連結会計年度 (2021年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,617,076	1,604,017
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	83,041	95,673
未払金	401,551	429,164
未払費用	516,181	529,875
未払法人税等	374,880	742,106
未払消費税等	243,872	309,618
前受金	1,739,246	2,758,643
賞与引当金	493,453	594,379
工事損失引当金	246	273
その他	103,772	109,539
流動負債合計	5,833,323	7,433,290
固定負債		
退職給付に係る負債	1,216,197	1,246,220
リース債務	202,081	161,567
長期未払金	7,312	7,312
固定負債合計	1,425,591	1,415,100
負債合計	7,258,915	8,848,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	5,850,552	7,712,309
自己株式	△2,636	△2,853
株主資本合計	6,481,996	8,343,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,133	101,155
退職給付に係る調整累計額	△61,663	△66,281
その他の包括利益累計額合計	10,469	34,874
純資産合計	6,492,466	8,378,410
負債純資産合計	13,751,381	17,226,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)	当連結会計年度 (自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)
売上高	17,248,948	21,105,473
売上原価	12,288,499	14,778,846
売上総利益	4,960,449	6,326,626
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,460,956	1,534,863
賞与引当金繰入額	236,024	283,046
退職給付費用	112,196	117,231
法定福利費	255,883	275,652
福利厚生費	94,688	92,017
賃借料	97,628	111,046
減価償却費	120,464	102,737
その他	870,866	954,598
販売費及び一般管理費合計	3,248,707	3,471,192
営業利益	1,711,741	2,855,434
営業外収益		
受取利息	164	50
受取配当金	2,384	2,738
受取地代家賃	1,265	1,086
保険配当金	2,216	3,140
その他	2,355	2,058
営業外収益合計	8,388	9,073
営業外費用		
支払利息	1,304	1,111
不動産賃貸費用	785	494
固定資産除却損	9	510
その他	98	126
営業外費用合計	2,197	2,242
経常利益	1,717,932	2,862,265
特別利益		
固定資産売却益	—	58,776
特別利益合計	—	58,776
特別損失		
減損損失	83,352	—
その他	250	—
特別損失合計	83,603	—
税金等調整前当期純利益	1,634,328	2,921,041
法人税、住民税及び事業税	498,891	947,217
法人税等調整額	△56,433	△49,719
法人税等合計	442,457	897,497
当期純利益	1,191,871	2,023,544
親会社株主に帰属する当期純利益	1,191,871	2,023,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)	当連結会計年度 (自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)
当期純利益	1,191,871	2,023,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,006	29,022
退職給付に係る調整額	10,014	△4,617
その他の包括利益合計	37,020	24,404
包括利益	1,228,891	2,047,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,228,891	2,047,948
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	4,802,497	△2,170	5,434,407
当期変動額					
剰余金の配当			△143,815		△143,815
親会社株主に帰属する当期純利益			1,191,871		1,191,871
自己株式の取得				△466	△466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,048,055	△466	1,047,589
当期末残高	334,000	300,080	5,850,552	△2,636	6,481,996

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,127	△71,678	△26,550	5,407,856
当期変動額				
剰余金の配当				△143,815
親会社株主に帰属する当期純利益				1,191,871
自己株式の取得				△466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,006	10,014	37,020	37,020
当期変動額合計	27,006	10,014	37,020	1,084,609
当期末残高	72,133	△61,663	10,469	6,492,466

当連結会計年度（自 2020年7月21日 至 2021年7月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	5,850,552	△2,636	6,481,996
当期変動額					
剰余金の配当			△161,787		△161,787
親会社株主に帰属する当期純利益			2,023,544		2,023,544
自己株式の取得				△217	△217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,861,756	△217	1,861,539
当期末残高	334,000	300,080	7,712,309	△2,853	8,343,536

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	72,133	△61,663	10,469	6,492,466
当期変動額				
剰余金の配当				△161,787
親会社株主に帰属する当期純利益				2,023,544
自己株式の取得				△217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,022	△4,617	24,404	24,404
当期変動額合計	29,022	△4,617	24,404	1,885,944
当期末残高	101,155	△66,281	34,874	8,378,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)	当連結会計年度 (自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,634,328	2,921,041
減価償却費	158,176	155,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,801	100,925
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,483	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,122	23,370
受取利息及び受取配当金	△2,549	△2,788
支払利息	1,304	1,111
固定資産除却損	258	510
固定資産売却損益 (△は益)	—	△58,776
減損損失	83,352	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△252,950	△3,750,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,077	△15,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304,800	△3,178
未払金の増減額 (△は減少)	138,839	56,398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133,767	65,746
前受金の増減額 (△は減少)	373,525	1,019,396
その他	112,639	131,140
小計	2,110,343	644,422
利息及び配当金の受取額	2,561	2,795
利息の支払額	△1,309	△1,109
法人税等の支払額	△418,208	△588,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,693,387	57,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152,871	△123,640
有形固定資産の売却による収入	—	316,826
無形固定資産の取得による支出	△40,089	△45,880
投資有価証券の取得による支出	△1,722	△1,867
敷金及び保証金の差入による支出	△29,814	△7,140
敷金及び保証金の回収による収入	9,073	13,816
その他	△4,054	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,477	152,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△466	△217
リース債務の返済による支出	△58,801	△94,988
配当金の支払額	△143,013	△160,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,280	△256,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,271,629	△46,774
現金及び現金同等物の期首残高	5,722,063	6,993,692
現金及び現金同等物の期末残高	6,993,692	6,946,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ICTサービス事業」、「オフィスシステム事業」、「ソリューションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ICTサービス事業」は、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービス、ハードウェア保守サービス及びメーカーリペアサービスの提供、並びにネットワークに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

「ソリューションサービス事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年7月21日 至 2020年7月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I C T サービス事業	オフィス システム事業	ソリュー ション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,915,577	4,233,187	1,100,182	17,248,948	—	17,248,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	172,587	31,415	167,159	371,162	△371,162	—
計	12,088,165	4,264,603	1,267,342	17,620,110	△371,162	17,248,948
セグメント利益	1,532,252	138,722	40,767	1,711,741	—	1,711,741
セグメント資産	3,049,685	865,283	285,770	4,200,738	9,550,642	13,751,381
その他の項目						
減価償却費	116,452	14,597	27,098	158,149	—	158,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,868	1,746	29,594	66,209	161,923	228,133

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額9,550,642千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161,923千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年7月21日 至 2021年7月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I C T サービス事業	オフィス システム事業	ソリュー ション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,508,130	3,656,577	940,765	21,105,473	—	21,105,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	152,794	36,958	168,583	358,335	△358,335	—
計	16,660,925	3,693,535	1,109,348	21,463,809	△358,335	21,105,473
セグメント利益又は損失(△)	2,885,736	93,563	△123,865	2,855,434	—	2,855,434
セグメント資産	6,680,604	981,305	322,081	7,983,991	9,242,809	17,226,801
その他の項目						
減価償却費	112,935	11,068	31,017	155,020	—	155,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,378	3,384	33,026	78,790	85,479	164,269

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額9,242,809千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,479千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年7月21日 至 2020年7月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	6,205,707	I C Tサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

当連結会計年度（自 2020年7月21日 至 2021年7月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	11,443,685	I C Tサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年7月21日 至 2020年7月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	I C T サービス事業	オフィス システム事業	ソリュー ション サービス事業	計		
減損損失	335	—	1,079	1,414	81,937	83,352

(注) 1. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	6,170,963	受取手形及び売掛金	586,248
									電子記録債権	1,625,452
							商品の仕入	2,683,426	買掛金	596,115

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	11,411,294	受取手形及び売掛金	549,824
									電子記録債権	5,372,924
							商品の仕入	1,829,436	買掛金	620,334

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)		当連結会計年度 (自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)	
1株当たり純資産額	1,805円83銭	1株当たり純資産額	2,330円42銭
1株当たり当期純利益金額	331円50銭	1株当たり当期純利益金額	562円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年7月20日現在)	当連結会計年度 (2021年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,492,466	8,378,410
普通株式に係る純資産額(千円)	6,492,466	8,378,410
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,595	3,595

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)	当連結会計年度 (自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,191,871	2,023,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,191,871	2,023,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月20日)	当事業年度 (2021年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,608,187	6,214,134
受取手形	30,669	20,945
電子記録債権	1,745,774	5,512,822
売掛金	1,994,271	2,001,273
リース投資資産	231,839	213,612
商品	121,400	195,849
仕掛品	127,594	66,707
原材料及び貯蔵品	2,976	4,326
前渡金	44,241	281,687
前払費用	45,261	42,827
その他	38,719	21,281
貸倒引当金	△198	△312
流動資産合計	10,990,737	14,575,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	358,261	361,124
工具、器具及び備品	89,919	87,390
土地	693,332	435,282
リース資産	53,311	43,628
有形固定資産合計	1,194,826	927,426
無形固定資産		
ソフトウェア	138,399	112,172
電話加入権	12,296	12,080
無形固定資産合計	150,695	124,253
投資その他の資産		
投資有価証券	155,978	199,665
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	743	702
長期前払費用	1,637	1,707
繰延税金資産	546,913	560,761
出資金	20	20
敷金及び保証金	209,905	203,144
貸倒引当金	△743	△702
投資その他の資産合計	984,955	1,035,799
固定資産合計	2,330,477	2,087,478
資産合計	13,321,214	16,662,633

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月20日)	当事業年度 (2021年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	157,363	158,691
買掛金	1,554,888	1,542,577
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	83,041	95,673
未払金	409,300	432,412
未払費用	463,262	469,787
未払法人税等	314,481	680,638
未払消費税等	208,780	275,831
前受金	1,703,165	2,724,073
預り金	95,651	99,578
賞与引当金	457,623	546,406
工事損失引当金	1,974	1,174
その他	98	691
流動負債合計	5,709,632	7,287,537
固定負債		
退職給付引当金	1,095,622	1,114,326
リース債務	202,081	161,567
固定負債合計	1,297,703	1,275,893
負債合計	7,007,336	8,563,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	4,420,000	—
繰越利益剰余金	1,161,483	7,338,002
利益剰余金合計	5,610,301	7,366,820
自己株式	△2,636	△2,853
株主資本合計	6,241,744	7,998,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,133	101,155
評価・換算差額等合計	72,133	101,155
純資産合計	6,313,878	8,099,202
負債純資産合計	13,321,214	16,662,633

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)	当事業年度 (自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)
売上高	16,834,885	20,561,694
売上原価	12,181,721	14,705,570
売上総利益	4,653,164	5,856,124
販売費及び一般管理費	3,134,834	3,277,110
営業利益	1,518,329	2,579,013
営業外収益		
受取利息	153	44
受取配当金	2,384	97,738
受取地代家賃	12,889	8,539
受取手数料	1,340	2,293
保険配当金	2,146	3,048
その他	2,079	1,452
営業外収益合計	20,994	113,116
営業外費用		
支払利息	1,304	1,111
不動産賃貸費用	4,641	3,058
固定資産除却損	9	510
その他	98	82
営業外費用合計	6,053	4,762
経常利益	1,533,270	2,687,367
特別利益		
固定資産売却益	—	58,776
特別利益合計	—	58,776
特別損失		
減損損失	83,352	—
その他	216	—
特別損失合計	83,568	—
税引前当期純利益	1,449,702	2,746,144
法人税、住民税及び事業税	432,584	854,482
法人税等調整額	△49,097	△26,643
法人税等合計	383,487	827,838
当期純利益	1,066,214	1,918,305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年7月21日 至 2020年7月20日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	4,000,000	659,084	4,687,902
当期変動額							
剰余金の配当						△143,815	△143,815
別途積立金の積立					420,000	△420,000	—
別途積立金の取崩							—
当期純利益						1,066,214	1,066,214
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	420,000	502,398	922,398
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	4,420,000	1,161,483	5,610,301

	株主資本		評価・換算差 額等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,170	5,319,812	45,127	5,364,939
当期変動額				
剰余金の配当		△143,815		△143,815
別途積立金の積立		—		—
別途積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,066,214		1,066,214
自己株式の取得	△466	△466		△466
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	27,006	27,006
当期変動額合計	△466	921,932	27,006	948,939
当期末残高	△2,636	6,241,744	72,133	6,313,878

当事業年度（自 2020年7月21日 至 2021年7月20日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	4,420,000	1,161,483	5,610,301
当期変動額							
剰余金の配当						△161,787	△161,787
別途積立金の積立							—
別途積立金の取崩					△4,420,000	4,420,000	—
当期純利益						1,918,305	1,918,305
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,420,000	6,176,518	1,756,518
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	—	7,338,002	7,366,820

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△2,636	6,241,744	72,133	6,313,878
当期変動額				
剰余金の配当		△161,787		△161,787
別途積立金の積立		—		—
別途積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,918,305		1,918,305
自己株式の取得	△217	△217		△217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	29,022	29,022
当期変動額合計	△217	1,756,301	29,022	1,785,323
当期末残高	△2,853	7,998,046	101,155	8,099,202

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューションサービス事業	1,093,159	98.2
合計	1,093,159	98.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューションサービス事業	926,367	88.1	105,648	88.0
合計	926,367	88.1	105,648	88.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ICTサービス事業	ネットワークサービス	9,810,688	158.3
	ハードウェア保守サービス	1,698,868	104.2
	メーカーリペアサービス	922,091	141.9
	IT関連機器	3,418,442	116.4
	ヘルプデスク	412,848	139.0
	その他	245,191	120.9
小計		16,508,130	138.5
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,016,516	85.3
	オフィスシステム	793,421	85.7
	IT関連機器	478,939	95.0
	その他	367,699	83.7
小計		3,656,577	86.4
ソリューションサービス事業	ソフトウェアサポート	913,014	85.4
	その他	27,751	91.0
小計		940,765	85.5
合計		21,105,473	122.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社内田洋行	6,205,707	36.0	11,443,685	54.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。